

第 4 7 期

決 算 公 告

2 0 2 5 年 4 月 1 日 か ら
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 ま で

大阪府大阪市北区堂島1丁目1番5号
関 電 コ ミ ュ ニ テ ィ 株 式 会 社

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,406,554	流 動 負 債	547,911
現 金 及 び 預 金	155,510	買 掛 金	235,881
売 掛 金	125,916	未 払 金	65,449
未 収 入 金	61,505	未 払 費 用	63,610
前 払 費 用	37,750	未 払 法 人 税 等	1,721
短 期 貸 付 金	1,024,043	未 払 消 費 税 等	18,208
そ の 他	1,828	賞 与 引 当 金	98,200
		預 り 金	46,492
固 定 資 産	260,970	前 受 金	16,131
有 形 固 定 資 産	57,891	契 約 負 債	2,216
建 物 附 属 設 備	48,421	固 定 負 債	381,133
器 具 及 び 備 品	9,469	長 期 未 払 費 用	39,220
		長 期 預 り 金	2,119
無 形 固 定 資 産	18,830	資 産 除 去 債 務	27,238
ソ フ ト ウ ェ ア	18,830	退 職 給 付 引 当 金	312,554
電 話 加 入 権	0	負 債 合 計	929,044
		(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	184,248	株 主 資 本	738,480
出 資 金	13,170	資 本 金	36,000
長 期 前 払 費 用	2,035	資 本 剰 余 金	6,000
敷 金 及 び 保 証 金	8,798	資 本 準 備 金	6,000
繰 延 税 金 資 産	160,244	利 益 剰 余 金	696,480
		利 益 準 備 金	6,600
		そ の 他 利 益 剰 余 金	689,880
		別 途 積 立 金	550,720
		繰 越 利 益 剰 余 金	139,160
		純 資 産 合 計	738,480
資 産 合 計	1,667,525	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,667,525

個別注記表

(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5年～15年、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の主要な収益は、マンションの管理業務の提供により発生するものであり、当社は顧客との管理委託契約に基づき、委託された管理事務を実施する履行義務を負っております。当該管理委託契約は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、契約期間の進捗に応じて収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、2022年4月1日から関西電力株式会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。)に従っております。

② 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,375千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,092,117千円

長期金銭債権 4,590千円

短期金銭債務 1,372千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 34,752千円

退職給付引当金 110,613千円

その他 61,094千円

繰延税金資産小計 206,460千円

評価性引当額 △ 37,070千円

繰延税金資産合計 169,389千円

繰延税金負債 9,145千円

繰延税金資産の純額 160,244千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 34.5%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.4%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.6%

住民税等均等割 △1.9%

評価性引当額の増加 △3.3%

通算対象所得金額による差異 4.7%

その他 1.6%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科 目	期末残高
親会社	関西電力㈱	被所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2) 受取利息 (注3)	1,067,843 4,652	短期貸付金 (注2)	1,024,043
親会社	関電不動産 開発㈱	被所有 直接100%	業務受託 及び 不動産賃借	賃貸管理 契約及び 工事受託	61,979	売掛金 未収入金	4,450 8,713
				建物点検 業務受託他	35,456	売掛金 未収入金 契約負債	2,066 16 627
				賃借料 共益費等	74,059 13,554	敷金及び 保証金 未払金 前払費用	4,310 17 922
兄弟会社	㈱オプテージ	該当なし (同一親会社 による支配)	業務委託 及び 役務提供他	警備料他	13,345	買掛金	22
				グループシス テム利用料	25,823	未払金	6,245
				PCレンタル	9,231	未払金	2,273

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、関西電力株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであります。

なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注3) 貸付の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 10,549円72銭

1株当たり当期純損失(△) △ 677円75銭

6. 当期純損失

△47,442千円